

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 454

事務事業名	港湾維持管理事業
-------	----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	都市整備部		
課名	河川公園課		
課長名	浦山 弘幸	内線	426
担当者名	井川 心	内線	434

基本目標	050303	機能的で環境と調和したまち
政策		快適で暮らしやすい都市環境の整備
施策		公園・河川の整備
関連施策		

会計	1	一般会計
款	8	土木費
項	4	港湾費
目	1	港湾管理費
事業コード	040000	港湾維持管理費

事業類型	1	ソフト事業(義務)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	大村港(漁協を除く)及び港湾利用者		
意図 対象をどのような状態にしたいか	物揚場、砂置場などとして利用されている港湾施設の使用申請受付、使用料の徴収及び管理を行い、水辺環境の保全を図るとともに、プレジャーボート等の係留場所の確保に努めるなど、港湾利用者の利便を図るための管理を行い、マリンレジャー等の健全な発展に貢献する。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	県から受託した大村港の港湾施設の管理、使用の受付許可、及び使用料徴収事務。 清掃、監視、巡回並びに軽微な維持管理等については大村市漁業協同組合、大村湾東部漁業協同組合に委託。		
事業期間	年度 ~ 平成	年度	実施方法 直営、委託
根拠法令、要綱等	長崎県港湾管理条例、長崎県港湾管理規則、長崎県事務処理の特例に関する条例		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 巡回回数 週2回×4週×12月	計画値	96	96	96	96	協定書に基づき2組合で実行
		実績値	104	96	103		
	達成度	%	108.3%	100.0%	107.3%		
	② 巡回指導 月2回×12月	計画値	24	24	24	24	
実績値		26	26	28			
達成度	%	108.3%	108.3%	116.7%			
成果指標	① 係船料の収納件数	計画値	380	380	380	380	
		実績値	292	309	301		
		達成度	%	76.8%	81.3%	79.2%	
	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	3,780	3,864	3,540	4,838	4,918	4,918	4,918	
国庫支出金								
県支出金	3,780	3,840	3,540	4,833	4,917	4,917	4,917	
地方債								
その他			0	1	1	1	1	
一般財源		24		4				
② 人件費(千円)	3,291	3,483	3,289	3,339	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.39	0.44	0.43	0.43	港湾維持管理事業	港湾維持管理事業	港湾維持管理事業	
時間外勤務(時間)	96	79	128	106				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	7,071	7,347	6,829	8,177				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	係船料の未納者に対し、県と協力して指導を行った。
事業が抱える問題・課題等	不法係留者及び未納者に対する対策。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	漁協への委託については県の指導による。(全登録プレジャーボート分の係船料の40%を委託料として算出)						
【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし		
使用料等については、「長崎県港湾管理条例」によって決められており、見直しの余地はない。							

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	不法係留者及び係船料の未納者対策として、徹底した指導等を県と協力して実施し、収納件数の増加を図る。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性	
	終期設定				終期設定		
	意見等				内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。